Pigeon ESG Databook 2024

Pigeon ESG Databook 2024

最終更新日：2025/4/24

環境データ	ページ
スコープ1&2 温室効果ガス排出量	E01
スコープ3 温室効果ガス排出量 （ピジョングループ）	E02
スコープ3 温室効果ガス排出量の算定方法 （ピジョングループ）	E03
ランシノ事業の温室効果ガス排出量	E04
エネルギー使用量	E05
再生可能エネルギー使用量	E06
スコープ1&2 温室効果ガス排出量第三者検証受審状況	E07
植樹活動実績	E08
水源別取水量および放流先別排水量	E09
生産拠点別取水量	E10
生産拠点別排水量	E11
産業廃棄物排出量	E12
パーム油/パーム核油使用量	E13
ISO 14001認証	E14
環境法規制遵守状況	E15

社会データ	ページ
従業員の状況（ピジョングループ）	S01
従業員の状況（ピジョン株式会社）	S02
労働者の男女の賃金の差異（ピジョン株式会社）	S03
労働者の男女の賃金の差異（ピジョンハーツ株式会社）	S04
採用の状況（ピジョン株式会社）	S05
取締役・監査役・執行役員の状況	S06
有給休暇取得率および年間残業時間	S07
人事制度の利用状況（ピジョン株式会社）	S08
人事制度の利用状況（ピジョンハーツ株式会社）	S09
人権尊重に関する取り組み	S10
労働安全衛生（従業員）	S11
労働安全衛生 （業務委託員）	S12
教育および研修	S13
ISO 45001 (OHSAS 18001)認証	S14
ISO 9001認証	S15
社会貢献活動費	S16

ガバナンス	ページ
取締役会・監査役会・委員会出席率	G01
取締役会・監査役会報酬	G02
株主・投資家との責任ある対話	G03
コンプライアンス遵守状況	G04
コンプライアンス通報窓口利用状況	G05

E01_スコープ1&2 温室効果ガス排出量

目次に戻る

ピジョングループのスコープ1&2 温室効果ガス排出量

		19/1月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	スコープ１排出量 （t-CO2e）	3,198	2,855	2,346	2,903	3,333
	スコープ２排出量 （t-CO2e）	25,005	20,655	9,395	8,489	6,625
	スコープ１＆２排出量合計 （t-CO2e）	28,203	23,510	11,741	11,392	9,958
	スコープ１＆２排出量削減率 （19/1月期比）	-	-16.6%	-58.4%	-59.6%	-64.7%
	売上高原単位（kg-CO2e/百万円）	286.1	252.6	123.7	-	-
	売上高原単位削減率（19/1月期比）	-	-11.7%	-56.8%	-	-

算定対象組織：ピジョン株式会社、国内及び海外の連結子会社 （ランシノ事業を含む。算定カバレッジ100%）

算定方法：

スコープ1排出量; 19/1月期～22/12月期についてはエネルギー起源のCO2のみを算定対象としています。23/12月期からはメタンや亜酸化窒素を含むエネルギー起源以外の温室効果ガスについても算定対象としています。

スコープ2排出量; サプライヤー固有のCO2排出係数が入手可能な拠点は、当該排出係数を使用しています。入手できない場合は、現地国やグリッドの平均CO2排出係数を使用しています。再生可能エネルギー証書（電力）の購入量に対応する電力使用量は、CO2排出係数をゼロとしています。

E02_スコープ3 温室効果ガス排出量 （ピジョングループ）

目次に戻る

ピジョングループのスコープ3 温室効果ガス排出量

カテゴリー			21/12月期	23/12月期	
			GHG排出量（t-CO2e）	GHG排出量（t-CO2e）	構成比（%）
ピジョングループ	カテゴリー1	購入した製品・サービス	196,107	157,673	71%
	カテゴリー2	資本財	20,189	19,550	9%
	カテゴリー3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,349	3,542	2%
	カテゴリー4	上流の輸送・配送	14,810	11,101	5%
	カテゴリー5	事業で発生した廃棄物	3,986	2,932	1%
	カテゴリー6	出張	340	1,439	1%
	カテゴリー7	従業員の通勤	2,307	2,768	1%
	カテゴリー9	下流の輸送・配送	3,911	4,211	2%
	カテゴリー11	販売した製品の使用	3,244	4,832	2%
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄処理	16,229	12,671	6%
	カテゴリー14	フランチャイズ	17	12	0%
	合計		**265,489**	**220,731**	-

算定対象組織：ピジョン株式会社、国内及び海外の連結子会社（ランシノ事業を含む。算定カバレッジ100%）
日本事業・中国事業・シンガポール事業とランシノ事業間でのグループ内取引によるGHG排出量の重複は消去しています。
SBT認定に向けて、基準年となる2021年のスコープ3 GHG排出量および直近年である2023年のスコープ3 GHG排出量を再計算しました。
カテゴリーごとの算定方法はE03をご覧ください。

E03_スコープ3 温室効果ガス排出量の算定方法 （ピジョングループ）

目次に戻る

ピジョングループのスコープ3 温室効果ガス排出量　算定方法

カテゴリー		算定方法
カテゴリー1	購入した製品・サービス	哺乳びんやスキンケア用品をメインとした育児用品の製造会社として、当社グループが購入する商品やサービスのGHG排出量の大部分はプラスチックとケミカル品から発生します。GHG排出量の算出においては複数の二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）・LCIデータベース IDEA（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）
カテゴリー2	資本財	育児用品の製造会社として、製造機械や金型などの生産設備の増設を行っています。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）
カテゴリー3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	電気やガソリン、ガスなどを調達しています。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：LCIデータベース IDEA（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）・Greenhouse gas reporting: conversion factors 2017 (4 August 2017)(Defra)
カテゴリー4	上流の輸送・配送	トラック、船、飛行機、鉄道を使用して商品を輸送を行っています。輸送による排出量のほとんどはトラックでの輸送によるものです。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）・LCIデータベース IDEA（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）
カテゴリー5	事業で発生した廃棄物	主に生産工場においてプラスチックごみを排出しています。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）・LCIデータベース IDEA（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）
カテゴリー6	出張	交通手段別の移動した人数と移動距離、または、移動に用いた交通費を活動量としてGHG排出量を算出しています。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）・LCIデータベース IDEA（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）

目次に戻る

カテゴリー		算定方法
カテゴリー7	従業員の通勤	交通手段別の移動した人数と移動距離、または、移動に用いた交通費を活動量としてGHG排出量を算出しています。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）・LCIデータベース IDEA（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）
カテゴリー9	下流の輸送・配送	当社が販売する製品において、代理店や小売店などの販売先から消費者までの輸送に伴う排出量を算定しました。GHG排出量は二次データベースを使用して算出しています。 使用した排出係数：LCIデータベース IDEA（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ）
カテゴリー11	販売した製品の使用	調乳ポット、電気消毒器、電動さく乳器などの電化製品を販売しております。販売エリアごとの取扱説明書の内容をもとに、使用1回あたりの消費電力量を算出し、製品耐用年数にわたる使用回数を乗じて総消費電力量を算出することでGHG排出量を算出しました。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。 使用した排出係数：「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」（環境省）・他
カテゴリー12	販売した製品の廃棄処理	プラスチック製品の販売が多いため、お客様の製品使用後の廃棄に関わる排出量についてもプラスチックの廃棄が大部分を占めています。GHG排出量の算出においては二次データベースを使用しています。製品の梱包材の廃棄に伴うGHG排出量も含めています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）
カテゴリー14	フランチャイズ	ピジョンハーツ株式会社によるフランチャイズ保育事業を対象としています。フランチャイズ展開をしている施設の延床面積をもとに、二次データベースを使用してGHG排出量を算出しています。 使用した排出係数：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省・経済産業省）

目次に戻る

ランシノ事業の温室効果ガス排出量

（単位：千t-CO2e）

			19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期
ランシノ事業	スコープ1排出量		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	スコープ2排出量		0.9	0.3	0.0	0.0	0.0
	スコープ3排出量		19.7	22.6	19.3	18.3	17.7
	カテゴリー1	購入した製品・サービス*[1]	12.7	14.6	13.1	12.2	11.8
	カテゴリー2	資本財	0.4	0.3	0.3	0.1	0.0
	カテゴリー3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	カテゴリー4	上流の輸送・配送	1.5	1.8	1.8	1.8	1.9
	カテゴリー5	事業で発生した廃棄物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	カテゴリー6	出張	0.6	0.1	0.0	0.2	0.2
	カテゴリー7	従業員の通勤	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
	カテゴリー9	下流の輸送・配送	2.2	3.4	1.9	1.8	1.7
	カテゴリー11	販売した製品の使用	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄処理	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7
	スコープ1, 2&3排出量合計		20.7	23.0	19.4	18.4	17.8

算定対象組織：Lansinoh Laboratories, Inc.とその連結子会社

*[1] ランシノグループが、ピジョングループの各社から調達した製品のGHG排出量を含んでいます。

[参考]ランシノ事業の温室効果ガス排出削減目標（この目標はScience Based Targets Initiativeによる承認を受けています）

2030年までにスコープ１＆2の総排出量を2019年比で46%削減する。

2030年までに付加価値額当たりのスコープ 3排出量を2019年比で69%削減する。

E05_エネルギー使用量

目次に戻る

ピジョングループのエネルギー使用量 （MWh）

	エネルギーの種類	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	化石燃料	12,612	10,423	10,070	11,404
	バイオマス燃料	96	131	14	0
	購入した電力	36,962	33,114	30,376	32,583
	購入した熱	24	26	20	15
	太陽光による自家発電量	2,328	3,368	3,990	4,546
	合計	52,022	47,062	44,470	48,548

算定対象組織：ピジョン株式会社、国内及び海外の連結子会社（算定カバレッジは100%）

算定方法：化石燃料は、A重油、都市ガス・天然ガス、液化天然ガス、液化石油ガス、軽油、ガソリンを算定対象としています。
各種燃料のエネルギー量は、日本の省エネルギー法で規定された単位発熱量を用いて算定しています。

目次に戻る

再生可能エネルギー（電力）の使用量およびCO2排出削減量

		21/12月期			22/12月期		
		使用量（MWh）	総電力使用量に対する比率（%）	CO2削減量*4（t-CO2）	使用量（MWh）	総電力使用量に対する比率（%）	CO2削減量*4（t-CO2）
ピジョングループ	総電力使用量（再生可能発電源＆非再生可能発電源）*1	39,290	-	-	36,482	-	-
	再生可能エネルギー（電力）の使用	3,649	9%	2,127	6,021	17%	3,085
	ソーラーパネルによる自家発電*2	2,328	6%	1,617	3,368	9%	2,005
	再生可能エネルギー（電力）の購入	1,321	3%	510	2,653	7%	1,079
	再生可能エネルギー（電力）証書の購入*3	3,364	9%	1,462	13,844	38%	7,174

		23/12月期			24/12月期		
		使用量（MWh）	総電力使用量に対する比率（%）	CO2削減量*4（t-CO2）	使用量（MWh）	総電力使用量に対する比率（%）	CO2削減量*4（t-CO2）
ピジョングループ	総電力使用量（再生可能発電源＆非再生可能発電源）*1	34,366	-	-	37,130	-	-
	再生可能エネルギー（電力）の使用	6,860	20%	3,404	8,922	24%	4,328
	ソーラーパネルによる自家発電*2	3,990	12%	2,250	4,546	12%	2,463
	再生可能エネルギー（電力）の購入	2,870	8%	1,154	4,376	12%	1,865
	再生可能エネルギー（電力）証書の購入*3	12,882	37%	6,534	16,163	44%	8,533

算定対象組織：ピジョン株式会社、国内及び海外の連結子会社（算定カバレッジは100%）

*1 ソーラーパネルによる自家発電電力量を含みます。

*2 ピジョングループの生産拠点及び事業所に設置したソーラーパネルによる発電量。

*3 再生可能エネルギー証書（REC）及び太陽光発電による再エネ由来J-クレジットの購入量。

*4 CO2削減量は、各年度における電力のCO2排出係数（電力サプライヤー固有の係数または拠点立地国の平均係数）を自家発電量および購入量に乗じて算定しています。

E07_スコープ1&2 温室効果ガス排出量第三者検証受審状況

目次に戻る

2023年12月期スコープ1&2 温室効果ガス排出量に対する第三者検証を受審した会社

検証対象組織	検証機関	検証報告書発行日
ピジョンホームプロダクツ（株）	一般財団法人日本品質保証機構	2023年4月26日
ピジョンマニュファクチャリング茨城（株）		
ピジョンマニュファクチャリング兵庫（株）		
LANSINOH LABORATORIES,INC.	GUTcert	2023年7月17日
PIGEON INDIA PVT.LTD.	URS Verification Pvt. Ltd.	2023年7月26日
THAI PIGEON CO.,LTD.	LRQA Limited	2023年8月8日
PIGEON MANUFACTURING（SHANGHAI）CO.,LTD.	SGS-CSTC Standard Technical Services Co., Ltd.	2023年9月21日
PIGEON INDUSTRIES（Thailand）CO.,LTD.	LRQA (Thailand) Limited	2023年12月21日

第三者検証を受審した上記8社における22/12月期のスコープ1&2の温室効果ガス排出量は5,500ton-CO2eであり、ピジョングループのスコープ1&2の温室効果ガス排出量11,741 ton-CO2eの47%を占めています（スコープ2排出量はマーケット基準で算定）。 Lansinoh LaboratoriesおよびThai pigeonは再生可能エネルギーの利用およびRECを購入したことにより、22/12月期のスコープ2排出量がゼロになっています。Pigeon Industries (Changzhou) については、2023年に第三者検証を受審していないため、第三者検証を受審した子会社のスコープ1及びスコープ2の CO2排出量合計値は21/12月期よりも少なくなりました。

E08_植樹活動実績

目次に戻る

植樹活動実績

		19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ（国内外含む）	累計植樹本数（本）	145,000	151,500	168,724	186,028	201,334	213,851
	年間植樹本数（本）	5,000	6,500	17,224	17,304	15,306	12,517
ピジョン株式会社	累計植樹本数（本）	145,000	150,000	152,500	155,000	157,500	160,000
	年間植樹本数（本）	5,000	5,000	2,500	2,500	2,500	2,500
	年間CO2吸収量（t-CO2）*1	-	-	507	506	506	506
	内、「ピジョン美和の森」において						
	累計植樹本数（本）	65,000	70,000	72,500	75,000	77,500	80,000
	内、国有林において						
	累計植樹本数（本）	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	年間炭素固定量（t-CO2）*2	148	148	-	151	-	124
	年間貯水便益・水質浄化便益（m^3）*2	11,975	12,021	12,021	12,145	-	12,142

国内での活動は「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」として、1987年～2006年まで国有林にて植樹を行い、
2007年以降は「ピジョン美和の森」（社有林）に場所を移し継続しています。

*1 林野庁「森林づくりによるCO2吸収量計算シート」を用いて算出。

*2 関東森林管理局が作成した「法人の森林環境貢献度評価集計表（ピジョン株式会社）」に基づく値。
22/12月期の年間貯水便益・水質浄化便益の数値を見直し、修正しました。

目次に戻る

水源別取水量および放流先別排水量 （生産拠点）

（単位：千m³）

	21/12月期		22/12月期		23/12月期		24/12月期	
	全生産拠点合計	PIGEON INDIA PVT.LTD .（インド）水ストレスを伴う地域	全生産拠点合計	PIGEON INDIA PVT.LTD .（インド）水ストレスを伴う地域	全生産拠点合計	PIGEON INDIA PVT.LTD .（インド）水ストレスを伴う地域	全生産拠点合計	PIGEON INDIA PVT.LTD .（インド）水ストレスを伴う地域
総取水量	212	1.2	181	1.1	227	0.7	194	1.2
地表水 （河川、湖沼）	32	0.0	39	0.0	32	0.0	26	0.0
地下水	61	1.2	53	1.1	102	0.7	83	1.2
海水	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方自治体の水道	119	0.0	89	0.0	93	0.0	85	0.0
雨水	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
採石水	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他の組織からの排水	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総排水量	171	0.9	142	0.8	192	0.5	157	1.0
地表水 （河川、湖沼）	88	0.0	65	0.0	124	0.0	96	0.0
地下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海域	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道	63	0.0	53	0.0	52	0.0	48	0.0
他の組織への排水	20	0.9	23	0.8	16	0.5	13	1.0
総消費量	41	0.3	39	0.3	35	0.2	37	0.2

集計範囲：ピジョングループの全生産拠点（カバレッジ 100%）

2024年12月に23/12月期の数値を修正しました。

水ストレスを伴う地域：FAOのAquastatに収録されている「total renewable water resources per capita」の値が1700㎥未満の国を「水ストレスを伴う地域」と定義しています。

ピジョングループの生産拠点（全10拠点）の内、水ストレスを伴う地域に所在するのはPIGEON INDIA PVT.LTD.（インド）のみです。PIGEON INDIA PVT.LTD.では、主にプラスチック製哺乳器、シリコーン製乳首等の成形品を生産しており、24/12月期における同社の売上高が連結売上高に占める割合は0.8%（グループ内売上除く）です。

目次に戻る

生産拠点別取水量

（単位：千m³）

国	会社名	19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
日本	ピジョンホームプロダクツ（株）	55	64	60	52	105	84
	ピジョンマニュファクチャリング兵庫 （株）	10	11	10	9	9	7
	ピジョンマニュファクチャリング茨城 （株）	20	20	23	14	17	15
中国	PIGEON MANUFACTURING （SHANGHAI） CO.,	28	24	30	28	26	24
	PIGEON INDUSTRIES （CHANGZHOU） CO., LTD.	23	21	16	9	10	10
タイ	PIGEON INDUSTRIES （THAILAND） CO., LTD.	37	34	26	31	20	21
	THAI PIGEON CO., LTD.	29	25	26	22	23	21
インド	PIGEON INDIA PVT. LTD.	2	1	1	1	1	1
インドネシア	PT PIGEON INDONESIA	11	17	17	12	13	6
トルコ	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.	3	3	4	4	3	4
取水量合計		218	219	212	181	227	194

集計範囲：ピジョングループの全生産拠点（カバレッジ 100%）

2025年3月に23/12月期の取水量合計値を修正しました。

目次に戻る

生産拠点別排水量

（単位：千m^3）

国	会社名	19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
日本	ピジョンホームプロダクツ（株）	49	57	54	46	102	79
	ピジョンマニュファクチャリング兵庫 （株）	4	6	6	5	5	3
	ピジョンマニュファクチャリング茨城 （株）	10	9	15	7	8	8
中国	PIGEON MANUFACTURING （SHANGHAI） CO.,	24	21	25	24	22	20
	PIGEON INDUSTRIES （CHANGZHOU） CO., LTD.	18	17	14	8	9	7
タイ	PIGEON INDUSTRIES （THAILAND） CO., LTD.	22	19	15	18	11	12
	THAI PIGEON CO., LTD.	23	20	20	18	18	17
インド	PIGEON INDIA PVT. LTD.	1	1	1	1	1	1
インドネシア	PT PIGEON INDONESIA	10	17	17	12	13	6
トルコ	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.	3	3	4	4	3	4
排水量合計		164	170	171	142	192	157

集計範囲：ピジョングループの全生産拠点（カバレッジ 100%）

2025年3月に23/12月期の排水量合計値を修正しました

目次に戻る

産業廃棄物排出量

		19/1月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	産業廃棄物排出量 （t）	3,903	3,835	3,770	3,383	2,965	2,856
	リユース・リサイクル量*1 （t）	2,856	3,415	3,500	3,185	2,812	2,716
	リユース・リサイクル率 （%）	73%	89%	93%	94%	95%	95%
	リユース・リサイクルされなかった産業廃棄物量	1,048	420	271	198	153	140
	産業廃棄物排出量の内、有害廃棄物量 （t）	135	81	116	97	90	65
	売上高原単位 [非リサイクル産業廃棄物量*2（kg）/売上高（百万円）]	10.6	4.5	2.9	2.1	-	-
	売上高原単位削減率 （前年度比）	-	-57%	-35%	-28%	-	-
	売上高原単位削減率 （19/1月期比）	-	-58%	-73%	-80%	-	-

集計範囲：ピジョン株式会社及び国内・海外の連結子会社（算定カバレッジ 100%）

*1 リサイクルにはサーマルリサイクル（熱回収）を含む

*2 リユースまたはリサイクルされなかった産業廃棄物量

E13_パーム油/パーム核油使用量

目次に戻る

パーム油/パーム核油使用量および購入し使用したRSPOクレジット量　（単位：tonne）

種類		21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
パーム油	総使用量*1	176	244	351	419
	購入し使用したRSPOクレジット量*2	CSPO：25	CSPO：52	CSPO：56	CSPO：61
パーム核油	総使用量*1	346	432	258	261
	購入し使用したRSPOクレジット量*2	CSPKO：28	CSPKO：56	CSPKO：46	CSPKO：24

集計範囲：ピジョンホームプロダクツ（株）, PIGEON MANUFACTURING（SHANGHAI）CO., LTD., PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.,
PIGEON INDUSTRIES （Thailand） CO., LTD., PT PIGEON BABY LAB INDONESIA
ピジョンホームプロダクツ（株）は、自社生産品の原料を対象として算出。
集計対象商品：洗剤、洗浄およびスキンケア
*1 原料中のアブラヤシ由来成分の量をパーム油またはパーム核油に換算した値。
*2 23/12月期について、購入し使用したRSPO クレジット量に小規模農園クレジット12トンを含みます。この数値はRSPO認証を通じた監査を受けていません。

目次に戻る

「ISO 14001」の認証を取得している会社

会社名	所在地
ピジョン（株）筑波事業所	茨城県
ピジョンホームプロダクツ（株）	静岡県
ピジョンマニュファクチャリング兵庫（株）	兵庫県
ピジョンマニュファクチャリング茨城（株）	茨城県
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	中国
PIGEON INDIA PVT. LTD.	インド
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ
THAI PIGEON CO., LTD.	タイ
PT PIGEON INDONESIA	インドネシア
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.	トルコ

*取得対象となる全生産拠点の取得率100%

目次に戻る

環境法規制遵守状況

		20/12期	21/12期*	22/12期	23/12期	24/12期
ピジョングループ	違反件数 （件）	1	1	0	0	1
	罰金・罰則等費用（万円）	15.2	16.3	0.0	0.0	13.5

20/12期：PIGEON INDUSTRIES （THAILAND） CO., LTD.における排水基準値（グリース及び油）の超過

21/12期：PIGEON INDUSTRIES （THAILAND） CO., LTD.における水質基準（COD）の超過（排水処理装置故障のため）

22/12期：取水・排水含め重大な法規制違反はありません。

23/12期：取水・排水含め重大な法規制違反はありません。

24/12期：PIGEON INDUSTRIES （THAILAND） CO., LTD.における水質基準（COD）の超過（排水処理装置故障のため）

*21/12期のデータを見直し、値を修正しました。

目次に戻る

従業員の状況（ピジョングループ）

			19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	従業員数	合計*1（人）	3,954	3,886	3,935	3,803	3,618	3,066
		男性（人）	1,441	1,465	1,493	1,456	1,423	1,204
		女性（人）	2,513	2,421	2,442	2,347	2,195	1,862
		女性比率（%）	64%	62%	62%	62%	61%	61%
		日本国籍*2（人）	-	-	1,337	1,267	1,182	1,076
		外国籍*2（人）	-	-	2,598	2,536	2,436	1,990
		外国籍比率（%）	-	-	66%	67%	67%	65%
		平均臨時雇用者数（人）	1,243	1,181	1,085	1,031	900	1,267
		臨時雇用者比率（%）	24%	23%	22%	21%	20%	29%
	管理職人数	合計*1（人）	-	478	469	441	455	419
		男性（人）	-	287	275	264	272	257
		女性（人）	-	191	194	177	183	162
		女性比率（%）	-	40%	41%	40%	40%	39%
	障がい者雇用率（%）		-	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%
	正社員の自発的離職率（%）		-	9%	15%	19%	16%	11%

*1臨時雇用者数を含まない。

*2 21/12月期から22/12月期の日本国籍人数および外国籍人数の計算式を見直し、値を修正しました。

目次に戻る

従業員の状況（ピジョン株式会社）

			19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョン株式会社	従業員数	合計*1（人）	361	373	368	345	334	341
		男性（人）	223	226	218	205	198	197
		女性（人）	138	147	150	140	136	144
		女性比率（%）	38%	39%	41%	41%	41%	42%
		外国籍（人）	8	9	8	7	7	8
		外国籍比率（%）	2%	2%	2%	2%	2%	2%
		平均臨時雇用者数（人）	102	102	98	150	149	144
		臨時雇用者比率（%）	22%	21%	21%	30%	31%	30%
	管理職人数	合計（人）	76	75	71	65	71	72
		男性（人）	61	59	54	48	52	53
		女性（人）	15	16	17	17	19	19
		女性比率（%）	20%	21%	24%	26%	27%	26%
		外国籍比率（%）	-	-	-	2%	1%	1%
		中途採用者比率（%）	-	44%	42%	46%	52%	53%
	障がい者雇用率	比率（%）	3%	3%	3%	3%	3%	3%
	正社員の自発的離職率	比率（%）	3%	1%	2%	5%	6%	4%
	平均年齢	全体（歳）	43	43	43	43	43	43
		男性（歳）	45	44	44	45	45	45
		女性（歳）	41	41	40	41	40	40
	平均勤続年数	全体（年）	16	15	15	15	16	15
		男性（年）	17	16	16	17	18	17
		女性（年）	14	13	13	13	12	12

*1臨時雇用者数を含まない。

S03_労働者の男女の賃金の差異（ピジョン株式会社）

目次に戻る

労働者の男女の賃金の差異 （ピジョン株式会社）

			22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョン株式会社	労働者の男女の賃金の差異 （%）	全労働者	63.4	58.4	59.4
		正規雇用労働者	78.3	69.4	71.3
		非正規雇用労働者	45.5	50.5	50.5

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。

賃金は基本給及び賞与、基準外賃金を含んでいます。

労働者の男女の賃金の差異について、同一労働の賃金における性別による差異はありません。

労働者の男女の賃金の差異が生じる主な要因としては、正規雇用労働者は、年収に占める賞与の割合が高い管理職における男女割合の差、平均勤続年数の差によるものです。また、非正規雇用労働者については、男性はフルタイム労働者が多いのに対し、女性は短時間労働者が多いことなどによるものです。

S04_労働者の男女の賃金の差異（ピジョンハーツ株式会社）

目次に戻る

労働者の男女の賃金の差異 （ピジョンハーツ株式会社）

			23/12月期	24/12月期
ピジョンハーツ株式会社	労働者の男女の賃金の差異 （%）	全労働者	69.1	69.4
		正規雇用労働者	76.7	78.2
		非正規雇用労働者	60.1	57.5

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。
賃金は基本給及び賞与、基準外賃金を含んでいます。労働者の男女の賃金の差異について、同一労働の賃金における性別による差異はありません。
労働者の男女の賃金の差異が生じる主な要因としては、正規雇用労働者は平均勤続年数の差によるものです（男性27名の中に、ピジョン株式会社から
ピジョンハーツ株式会社への出向者である代表取締役社長を含みます）。また、非正規雇用労働者については、男性は職種として高い単価のフルタイムに近い労働者が
多いのに対し、女性は短時間労働者が多いことなどによるものです。

目次に戻る

採用の状況（ピジョン株式会社）

			19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョン株式会社	新卒採用者数	合計（人）	9	8	8	3	10	13
		男性（人）	6	4	1	0	4	5
		女性（人）	3	4	7	3	6	8
	中途採用者数	合計（人）	17	16	5	5	4	12
		男性（人）	10	7	1	1	1	7
		女性（人）	7	9	4	4	3	5
	新卒・中途採用者数合計	合計（人）	26	24	13	8	14	25
	中途採用者数比率	全体（%）	65%	67%	38%	63%	29%	48%
	新卒採用者3年以内離職率	全体（%）	18%	42%	0%	0%	0%	13%
		男性（%）	13%	43%	0%	0%	0%	100%
		女性（%）	33%	40%	0%	0%	0%	0%

S06_取締役・監査役・執行役員の状況

目次に戻る

取締役・監査役・執行役員人数

（各期末日時点）

			19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョン株式会社	取締役（社外取締役含む）	合計（人）	10	12	12	10	9	9
		男性（人）	9	9	9	7	6	6
		女性（人）	1	3	3	3	3	3
		女性比率（%）	10%	25%	25%	30%	33%	33%
	監査役（社外監査役含む）	合計（人）	4	4	4	4	4	4
		男性（人）	3	3	3	3	3	3
		女性（人）	1	1	1	1	1	1
		女性比率（%）	25%	25%	25%	25%	25%	25%
	執行役員	合計（人）	13	13	11	12	10	13
		男性（人）	12	12	10	11	10	12
		女性（人）	1	1	1	1	0	1
		女性比率（%）	8%	8%	9%	8%	0%	8%
	取締役・監査役・執行役員の男女比率	男性（%）	89%	83%	81%	81%	83%	81%
		女性（%）	11%	17%	19%	19%	17%	19%

目次に戻る

有給休暇取得率および年間残業時間

			19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョン株式会社	有給休暇取得率*（%）	管理職を含む	70%	64%	70%	83%	81%	77%
	1人当たりの年間総残業時間（時間）	管理職を含まない	100	80	99	70	67	66
	1人当たりの月間総残業時間（時間）	管理職を含まない	8	7	8	6	6	6

* 各年の有給付与日数に対する取得率。

目次に戻る

人事制度の利用状況（ピジョン株式会社）

		19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョン株式会社	介護休業取得者数（人）	-	0	1	0	1	0
	[女性]育児休業制度取得者数*2（人）	6	8	10	7	13	7
	[女性]育児休業取得率*1（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	[男性]育児休業制度取得者数*2（人）	11	4	12	7	9	4
	[男性]育児休業取得率*1（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	[男性]期中育児休業取得率*3（%）	157%	44%	150%	88%	100%	133%
	[男性]一人当たり平均育休取得日数（日）	-	-	-	-	36	36
	育児休業からの復職率（%）	100%	100%	100%	83%	75%	83%
	育休から復職した従業員の定着率*4（%）	-	-	-	100%	100%	100%
	ライフデザイン制度利用者数*5（人）	1	2	1	1	1	2
	社外留職制度利用者者数（人）	-	2	2	1	1	1
	社内公募での異動者数（人）	-	1	0	1	4	0
	AMCボランティア・プロボノ休暇総利用者数（人）	-	0	22	32	41	54
	AMCボランティア・プロボノ休暇延べ利用者数（人）	-	-	-	40	55	64
	AMCボランティア・プロボノ休暇延べ利用時間（時間）	-	-	-	150	214	203

*1 対象者が育児休業取得可能期間に制度を利用した割合。

*2 過年度の計算式を見直し、値を修正しました。

*3 厚生労働省の計算式に基づく期中での取得率。

*4 育児休業から復職した後、12ヵ月経過時点で在籍している従業員。

*5 不妊治療や養子縁組を目的とした最大2年間の休暇・休職制度。

目次に戻る

人事制度の利用状況（ピジョンハーツ株式会社）

		23/12月期	24/12月期
ピジョンハーツ	[男性]育児休業制度取得者数（人）	1	1
	[男性]期中育児休業取得率*（%）	50%	100%
	[男性]一人当たり平均育休取得日数（日）	199	170

* 厚生労働省の計算式に基づく期中での取得率。

目次に戻る

人権尊重に関する取り組み

		20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	従業員への人権に関する研修*1（回数）	8	14	18	23	42
	従業員の人権を侵害した事案数*2（件）	0	0	1	0	0
	CSR調達アセスメント 対象（会社数）	-	235	247	478	563
	CSR調達アセスメント 回答（会社数）	-	223	236	367	480
	CSR調達アセスメント 回答率（%）	-	94.9%	95.5%	76.8%	85.3%

*1 従業員に対して実施した人権をテーマとする研修を集計対象としており、同一テーマの研修を複数回実施した場合は1回とカウントしています。

*2 社内アンケート調査による結果。

サプライチェーンにおけるCSRアセスメント調査を2021年より実施しています。調査結果はWebサイトをご覧ください。
https://www.pigeon.co.jp/sustainability/social_top/csr_procurement/

目次に戻る

労働安全衛生（従業員）

		20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	労働災害（休業災害および不休業災害）による死傷者数（人）	65	74	48	48	41
	業務災害による死亡者数（人）	0	0	0	0	0
	業務災害による負傷者数（人）	53	37	39	34	24
	内、1日以上の休業を要した負傷者数（人）	6	5	12	11	6
	内、重大な結果につながる負傷者数*1（人）	1	0	0	1	0
	業務災害による休業災害度数率*2（100万延べ労働時間当たり）	0.59	0.50	1.25	1.26	0.73
	通勤災害による死亡者数（人）	0	0	0	0	0
	通勤災害による負傷者数（人）	12	37	9	14	17
	内、1日以上の休業を要した負傷者数（人）	6	10	4	3	7
	内、重大な結果につながる負傷者数*1（人）	1	1	0	0	0
	労働安全基準に関する訓練・研修の参加人数（人）	2,491	2,137	1,654	1,998	1,730
	労働問題の発生件数*3（件）	-	-	1	2	6
	労働基準法違反件数（件）	-	-	0	0	0

集計対象：ピジョン株式会社および国内・海外の連結子会社における正社員、契約社員、臨時雇用者（20/12月期度は臨時雇用者を集計対象に含まない）。

*1重大な結果につながる負傷：回復しないと予想される傷害、もしくは6か月以内に傷害前の健康状態に完全に回復することが期待されない傷害。
23/12月期に、国内生産会社において発生。事故原因を確認し、再発防止手段を検討している。

*2100万延べ労働時間当たりの業務災害による死傷者数。分子は、業務災害による死亡者数と業務災害により1日以上の休業を要した負傷者数の合計値。

*322/12月期に、海外子会社において、労働をめぐる争議が発生。23/12月期は、国内子会社および海外子会社各1社において、労働をめぐる争議が発生。

目次に戻る

労働安全衛生（業務委託員）

		22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	業務災害（休業災害および不休業災害）による死亡者数（人）	0	0	0
	業務災害（休業災害および不休業災害）による負傷者数（人）	2	1	3
	内、1日以上の休業を要した負傷者数（人）	2	0	2
	内、重大な結果につながる負傷者数*（人）	0	0	0

集計対象：業務委託員（事業所内で労働している協力会社や業務委託会社の労働者等）。通勤災害を含まない。

*重大な結果につながる負傷：回復しないと予想される傷害、もしくは6か月以内に傷害前の健康状態に完全に回復することが期待されない傷害。

目次に戻る

教育および研修

			19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	知識・スキル・能力向上のための研修実績*1							
		参加した延べ従業員数 （人）	-	-	-	3,322	4,743	6,778
		延べ時間 （時間）	-	-	-	55,688	42,776	50,563
		従業員1人当たりの平均時間 （時間／年）	-	-	-	15	12	16
		従業員1人当たりの平均日数*2 （日）	-	-	-	2	2	2
	主なグループ共通研修							
		コンプライアンス研修実施割合*3 （%）	-	100%	100%	100%	100%	100%
ピジョン株式会社	知識・スキル・能力向上のための研修実績							
		延べ時間 （時間）	-	418	8,741	3,795	5,678	7,102
		従業員1人当たりの平均時間 （時間/年）	-	1	21	11	17	19
		従業員1人当たりの平均日数*2 （日）	-	0	3	1	2	3
	主な研修実績：参加者数*4 （人）							
		役割別人材育成研修	-	-	-	-	342	278
		選抜研修	-	-	-	-	70	125
		テーマ別研修	-	-	-	-	424	1,975
		キャリア支援研修	-	-	-	-	88	121
		合計	-	-	-	-	924	2,499

*1 ピジョン株式会社および国内・海外の連結子会社における正社員、嘱託社員を対象としており、一部ピジョンハーツ株式会社の契約社員も含む。

*2 1日＝7.5時間とする。

*3 グループ全社において、年1回の教育を実施。

*4 オンライン研修を含みます。研修体系についてはWebサイトをご覧ください。https://www.pigeon.co.jp/sustainability/HR/members/

S14_ISO 45001 (OHSAS 18001)認証

目次に戻る

ISO 45001 (OHSAS 18001)認証を取得しているグループ会社

事業所・会社名	所在地
ピジョンホームプロダクツ（株）	静岡県
ピジョンマニュファクチャリング兵庫（株）	兵庫県
ピジョンマニュファクチャリング茨城 （株）	茨城
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	中国
PIGEON INDIA PVT. LTD	インド
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ
THAI PIGEON CO., LTD.	タイ
PT PIGEON INDONESIA	インドネシア
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.	トルコ

*取得対象となる全生産拠点の取得率100%

目次に戻る

ISO 9001認証を取得しているグループ会社

事業所・会社名	所在地
ピジョン（株）	東京都
ピジョンホームプロダクツ（株）	静岡県
ピジョンマニュファクチャリング兵庫（株）	兵庫県
ピジョンマニュファクチャリング茨城（株）	茨城県
THAI PIGEON CO.,LTD.	タイ
PIGEON INDUSTRIES (Thailand) CO.,LTD.	タイ
PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.	中国
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中国
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD.	中国
PIGEON INDIA PVT.LTD.	インド
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール
PT PIGEON INDONESIA	インドネシア
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.	トルコ

*取得対象となる全生産拠点の取得率100%

目次に戻る

社会貢献活動費

（単位：百万円）

		20/12期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	社会貢献活動費合計*1	120	101	100	86	73
	内、非営利団体への寄付／寄贈*2	69	61	81	68	38
	*2主な寄付／寄贈先					
	一般社団法人日本母乳バンク協会					
	公益財団法人ピジョン奨学財団					
	公益社団法人発明協会					

*1 2022年度から「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」の活動費用は除いています。

目次に戻る

取締役会、監査役会、委員会出席メンバーおよび出席状況（2024年12月期）　◎：議長・委員長　〇：出席メンバー

氏名			取締役会		監査役会		任意の報酬委員会		任意の指名委員会		ガバナンス委員会	
			所属	出席状況	所属	出席状況	所属	出席状況	所属	出席状況	所属	出席状況
				24/12月期		24/12月期		24/12月期		24/12月期		24/12月期
取締役	北澤　憲政		〇	(7/7 100%)			〇	(6/6 100%)	〇	(7/7 100%)	〇	(6/6 100%)
	板倉　正		〇	(7/7 100%)			〇	(6/6 100%)	〇	(7/7 100%)	〇	(6/6 100%)
	Kevin Vyse-Peacock		〇	(6/7 85%)								
	矢野　亮		〇	(7/7 100%)							〇	(5/6 83%)
	鳩山　玲人	社外・独立	◎	(7/7 100%)							◎	(6/6 100%)
	林　千晶	社外・独立	〇	(7/7 100%)			〇	(6/6 100%)			〇	(5/6 83%)
	山口　絵理子	社外・独立	〇	(7/7 100%)					〇	(7/7 100%)		
	三和　裕美子	社外・独立	〇	(7/7 100%)			◎	(6/6 100%)	〇	(7/7 100%)		
	永岡　英則	社外・独立	〇	(5/5 100%)			〇	(4/4 100%)	〇	(5/5 100%)		
監査役	西本　浩		〇	(7/7 100%)	◎	(9/9 100%)						
	石上　光志		〇	(7/7 100%)	〇	(9/9 100%)						
	大津　広一	社外・独立	〇	(7/7 100%)	〇	(9/9 100%)					〇	(6/6 100%)
	太子堂　厚子	社外・独立	〇	(7/7 100%)	〇	(9/9 100%)					〇	(5/6 83%)

1. 当事業年度中に鳩山玲人氏から林千晶氏へのガバナンス委員会の委員長の交代があり、林千晶氏は、委員長就任後のガバナンス委員会はすべて出席しています。
2. 永岡英則氏は、2024年3月28日の取締役、任意の報酬委員会委員および任意の指名委員会委員就任後に開催された取締役会、任意の報酬委員会および任意の指名委員会への出席状況を記載しています。

目次に戻る

2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

	24/12月期			
氏名	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬額等の種類別の額 (百万円)		
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
北澤　憲政	123	71	51	-
Kevin Vyse-Peacock	225	-	9	-
		117	97	-

目次に戻る

1. 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

（使用人部分、および子会社の役員を兼務する役員の、当該子会社の役員として支払った報酬等を含める）

	24/12月期					
役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	471	261	210	-	-	6
社外取締役	66	66	-	-	-	6
監査役（社外監査役を除く）	55	55	-	-	-	2
社外監査役	23	23	-	-	-	2

目次に戻る

（ご参考）取締役及び監査役に支払った報酬等の、当役の役員に係る総額

	24/12月期					
区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	株式報酬		
				業績連動	非業績連動	
取締役 （内、社外取締役）	322 (66)	209 (66)	55 (-)	57 (-)	- (-)	10 (6)
監査役 （内、社外監査役）	78 (23)	78 (23)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計 （内、社外役員）	400 (89)	288 (89)	55 (-)	57 (-)	- (-)	14 (8)

1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 上表には、2024年3月28日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
3. 当事業年度に係る当社の取締役（社外取締役を除く。）に支給する賞与の目標および実績は次の通りです。連結売上高の目標は101,000百万円、実績は104,171百万円、連結営業利益の目標は11,400百万円、実績は12,139百万円、PVAの目標は3,938百万円、実績は4,353百万円となりました。
4. 株式報酬のうち、業績連動の株式報酬（Performance Share）については、中期経営計画に掲げる目標値等を指標としているため、当事業年度は指標の実績がありません。なお、上記表中の株式報酬の額には、当事業年度中の費用計上額を記載しています。
5. 監査役の報酬限度額は、2009年4月28日開催の第52期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいています。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
6. 2019年4月25日開催の第62期定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。また、当事業年度末現在における役員退職慰労金打ち切り支給予定額の残高は、取締役2名に対し58百万円となっています。

目次に戻る

株主・投資家との責任ある対話

	24/12月期
第68期定時株主総会 （2025年3月27日開催）	ご来場株主数：134名
	議決権行使率：64.01%
	ライブ配信視聴株主数：117名
機関投資家とのIRミーティング	対応件数：310件

目次に戻る

コンプライアンス遵守状況

		20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	コンプライアンス違反*1 （件）	4	6	3	5	6
	内、腐敗防止に関わるもの （件）	0	0	0	0	0
	内、不正競争防止に関わるもの （件）	0	0	0	0	0
	コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発件数 （件）	0	1	0	0	1
	内、不祥事による操業・営業停止件数 （件）	0	0	0	0	0
	内、反競争的行為により法的措置を受けた件数 （件）	0	0	0	0	0
	内、贈賄による摘発件数 （件）	0	0	0	0	0
	内、その他法令違反による摘発件数 （件）	0	1	0	0	1
	コ	4	9	14	5	4
	コンプライアンス違反による罰金、罰則、または和解の費用 （円）	0	0	0	0	0
	内、汚職による罰金、罰則、または和解の費用 （円）	0	0	0	0	0
	政治献金 （円）	0	0	0	0	0
	公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告*2 （件）	0	0	0	0	0

*1 社内規程違反を含みます。

*2 日本国内での法令違反件数。

G05_コンプライアンス通報窓口利用状況

目次に戻る

コンプライアンス通報窓口利用状況

		19/12月期	20/12月期	21/12月期	22/12月期	23/12月期	24/12月期
ピジョングループ	内部通報 （件）	1	3	3	5	6	10
	外部通報・相談 （件）	0	0	0	1	0	0